

平成27年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省27-22)

施策名	5-2.自然環境の保全・再生					
施策の概要	原生的な自然及び優れた自然の保全を図り、里地里山などの二次的な自然や藻場・干潟等についてその特性に応じた保全を図るとともに、過去に失われた自然を積極的に再生する事業を推進することで、自然環境の保全・再生を図る。					
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原生的な自然環境、里地里山などの二次的な自然、干潟などの生態系を地域の特性に応じて保全、維持管理する。</li> <li>・国内の世界自然遺産登録地について、世界遺産として認められた価値を将来にわたって保全するため順応的な保全管理を推進するとともに、国内候補地の新規登録を目指す。</li> <li>・過去に損なわれた自然について、地域の多様な主体による自然再生の取組を支援することで、自然環境の保全・再生を推進する。</li> <li>・生物多様性保全について先進的・効果的な取組を支援することで、今後の保全活動の推進に繋げる。</li> <li>・自然状況や社会状況、風景評価の多様化等の変化をふまえ、国立・国定公園の区域及び公園計画について、着実に見直しを行い、適切な保護管理を行う。</li> </ul>					
施策の予算額・執行額等	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	1,114	1,683	1,606	1,749
		補正予算(b)	0	1,009	▲85	
		繰越し等(c)	▲120	▲935	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	994	1,757	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	867	1,471	(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)						

測定指標	自然再生協議会の数	基準値	実績値					目標値	達成
		23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	27年度	×
		24	-	24	25	25	25	29	
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	当該年度を終期とする国立・国定公園の点検等見直し計画の達成率	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
○年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度	○	
-			100%	100%	100%	100%	100%		
年度ごとの目標	/		6地区86%	7地区78%	11地区85%	7地区78%	/		

目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり
	<p>&lt;里地里山&gt; 平成27年度は、里地里山の生物多様性保全に取り組むため国土の生物多様性保全の観点から重要な地域(重要里地里山)を明らかにし、多様な主体による保全活用の取組を促進するために、全国で500箇所の重要里地里山を選定した。</p> <p>&lt;世界自然遺産&gt; ・関係省庁・地方公共団体・地元関係者・専門家の連携により、世界自然遺産の適正な保全管理を実施した。 ・屋久島、白神山地、知床については、モニタリング等を実施し、その結果を各地域の科学委員会を通じて対策に反映させる順応的な保全管理の一層の充実を図っている。 ・小笠原諸島については、科学委員会や地域連絡会議の体制の強化等を行い、各種課題に対し各々のWGを設置し、検討結果を対策に反映させる順応的な保全管理を推進した。特に兄島で外来種グリーンアノールが発見されたことや陸産貝類の外来種ネズミによる食害が深刻化していることを受け、科学委員会の助言の下、関係機関と連携し、集中的な対策を継続した。 ・国内候補地である奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島について、専門家による「世界自然遺産候補地科学委員会」を開催し、世界遺産推薦書やゾーニングの検討を進めた。</p> <p>&lt;自然再生&gt; ・自然再生法に基づく自然再生協議会の設立や自然再生を進めるための技術的課題の解決等の支援を行うことにより、平成27年度末現在、全国で自然再生協議会が計25箇所設立され、同法に基づく自然再生事業実施計画が38件策定された。</p> <p>(判断根拠)</p>

評価結果		<p>&lt;地域支援&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度末時点で、生物多様性保全推進支援事業の活用等によって、地域連携保全活動計画を作成した地方公共団体は13団体であった。目標は達成されなかったが、おおむね目標に近い実績を収めた。また、地域における生物多様性の保全再生に資する活動等について、平成27年度末までに70件に対し経費の一部を交付した。</li> <li>・民間資金を活用した地域の自発的な自然環境の保全と持続可能な利用の推進を図るため、「地域自然資産区域における自然環境の保全及び持続可能な利用の促進に関する法律(通称:地域自然資産法)」を平成27年4月に施行し、ナショナル・トラスト活動を推進した。</li> </ul> <p>&lt;国立・国定公園&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国立・国定公園における自然環境の適切な保全と利用のため、各地の国立・国定公園の新規指定及び公園計画の点検等の見直しを実施した。平成27年度については、1地区の新規指定及び8地区の見直しを計画し、うち1地区の新規指定及び6地区の見直しを行った。</li> <li>・国立公園では吉野熊野国立公園や西表石垣国立公園の大規模拡張を行ったほか、過年度から調整を続けてきた十和田八幡平国立公園等について見直しを行った。また、国定公園では京都丹波高原国定公園の新規指定を行ったほか、天竜奥三河国定公園について見直しを行った。</li> </ul>
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	<p>【施策】</p> <p>【測定指標】</p>

学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性保全上重要な里地里山を選定するに当たり、里地里山保全・活用検討会議を開催し有識者の知見を活用した。</li> <li>・自然再生専門家会議を開催し、自然再生事業実施計画の審査や今後の自然再生事業の推進に関して、有識者の知見を活用しながら、検討を行った。</li> <li>・公園区域の見直し等に当たって、中央環境審議会自然環境部会の下に設置した自然公園等小委員会を開催し、学識者の知見を活用した。</li> <li>・世界遺産地域(候補地)科学委員会を地域ごとに開催し、順応的な管理を実施した。</li> </ul>
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	平成26年度 里地里山保全活用行動計画推進業務報告書
---------------------------	----------------------------

担当部局名	自然環境計画課 野生生物課 国立公園課	作成責任者名 (※記入は任意)	奥田 直久 植田 明浩 岡本 光之	政策評価実施時期	平成28年8月
-------	---------------------------	--------------------	-------------------------	----------	---------